

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	56,783	57,445	75,392
経常利益(百万円)	877	1,155	1,139
四半期(当期)純利益(百万円)	693	839	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	425	1,071	711
純資産額(百万円)	22,721	23,842	23,007
総資産額(百万円)	35,233	41,905	33,643
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	80.05	96.88	84.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	56.9	68.4

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.78	44.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済の状況は、中国を中心とする外需が若干軟調に推移する一方、従来までの円高局面からの修正としての持続的かつ大幅な円安基調や政権交代もあり、景気回復への期待感の中での越年となりました。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界ではスマートフォン関連や一部、家電製品等に動意が見られたものの、国内外の需給状況は全般的な回復には力不足のままの状況となりました。

当社グループにおいては顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及び新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努めた結果、売上高は574億45百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面では、売上原価539億21百万円を控除した売上総利益は35億23百万円（前年同期比0.3%増）となり、人件費14億77百万円を中心とする販売費及び一般管理費は24億99百万円であり、営業利益は10億24百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

営業外収益及び費用では仕入割引47百万円、負ののれん償却額46百万円、受取配当金37百万円、及び支払利息23百万円等を計上した結果、経常利益段階では11億55百万円（前年同期比31.6%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、特別損失に投資有価証券評価損4百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は11億49百万円となり、税金費用を控除して当四半期の四半期純利益は8億39百万円（前年同期比21.0%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本においては液晶デバイスを中心に売上高は199億48百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社による液晶モジュールの売上を中心として売上高は374億96百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態について

当第3四半期末の連結総資産は、419億5百万円（前連結会計年度末対比82億62百万円、24.6%の増加）となりました。資産では、受取手形及び売掛金178億65百万円を中心とする流動資産が371億78百万円で、総資産の88.7%を占め、固定資産47億27百万円が残りの11.3%を占めています。

一方、負債合計180億63百万円（前連結会計年度末対比74億26百万円、69.8%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金113億8百万円と短期借入金47億97百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は238億42百万円、前連結会計年度末対比8億35百万円、3.6%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,600	86,626	同上
単元未満株式	普通株式 3,755	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,626	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783	8,997
受取手形及び売掛金	15,982	17,865
商品及び製品	7,503	10,154
仕掛品	-	1
原材料	22	26
その他	366	141
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	29,649	37,178
固定資産		
有形固定資産	1,842	2,231
無形固定資産	138	122
投資その他の資産		
その他	2,045	2,407
貸倒引当金	32	34
投資その他の資産合計	2,012	2,373
固定資産合計	3,994	4,727
資産合計	33,643	41,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,291	11,308
短期借入金	3,558	4,797
未払法人税等	-	249
賞与引当金	114	89
役員賞与引当金	33	21
事業所等閉鎖損失引当金	39	9
その他	413	312
流動負債合計	9,450	16,788
固定負債		
退職給付引当金	316	323
資産除去債務	6	6
負ののれん	312	265
その他	550	679
固定負債合計	1,186	1,274
負債合計	10,636	18,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	18,314	18,894
自己株式	571	571
株主資本合計	23,956	24,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	635
為替換算調整勘定	1,350	1,342
その他の包括利益累計額合計	949	707
少数株主持分	-	13
純資産合計	23,007	23,842
負債純資産合計	33,643	41,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	56,783	57,445
売上原価	53,271	53,921
売上総利益	3,511	3,523
販売費及び一般管理費	2,604	2,499
営業利益	907	1,024
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	31	37
仕入割引	52	47
負ののれん償却額	46	46
その他	10	35
営業外収益合計	148	174
営業外費用		
支払利息	35	23
売上割引	6	9
売上債権売却損	9	9
為替差損	125	-
その他	2	1
営業外費用合計	178	43
経常利益	877	1,155
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	18	4
減損損失	3	-
貸倒引当金繰入額	1	-
事業所閉鎖損失	10	-
特別損失合計	34	5
税金等調整前四半期純利益	849	1,149
法人税、住民税及び事業税	108	303
法人税等調整額	47	16
法人税等合計	155	320
少数株主損益調整前四半期純利益	693	829
少数株主損失()	-	10
四半期純利益	693	839

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	234
為替換算調整勘定	243	7
その他の包括利益合計	268	242
四半期包括利益	425	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425	1,082
少数株主に係る四半期包括利益	-	10

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	80百万円	55百万円
負ののれんの償却額	46百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,925	37,857	56,783	-	56,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,290	762	5,052	5,052	-
計	23,215	38,620	61,835	5,052	56,783
セグメント利益	207	656	863	43	907

(注)1 セグメント利益の調整額43百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,948	37,496	57,445	-	57,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,965	834	3,799	3,799	-
計	22,913	38,331	61,245	3,799	57,445
セグメント利益	317	644	961	62	1,024

(注)1 セグメント利益の調整額62百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円05銭	96円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	693	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	693	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 129百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。